

＜過去 1 週間の動き＞

(9 月 11 日～9 月 17 日)

USD/RUB: 72.355～73.172

過去 1 週間のロシア・ルーブル相場は、上伸後、頭打ち。ルーブルの値動きは、この間、久しぶりに原油価格動向と密接な連動を見せた。ルーブルが明確に水準を切り上げたのは、15 日、原油価格上昇と並行した。ハリケーン「アイダ」がメキシコ湾岸の石油関連施設に残した打撃の復旧に、想定以上に時間が掛かるとの観測が広がったのに加え、同日発表された米燃料局(EIA)の米原油在庫統計が予想以上の減少を示し、1 年ぶりの低水準に落ち込んだことが原油価格を押し上げた。前後してルーブル建ロシア国債(OFZ)は軟調に推移したが、ルーブルが気に掛けた様子は読み取れなかった。他に、ルーブルの値動きに影響した要因は特段見当たらなかった。16 日、ロシア中銀ナビウリナ総裁は、ロシア物価は 9 月に「+7%前後の水準」で「天井を打つ」と述べたが、発言に特段の新味はなく、市場が材料視した様子も見られなかった。前年比+7%は、前月比にすると+0.2%程度で、妥当な線と言えし、昨年末にかけての強い物価上昇のペース効果で、10 月以降、(前年比)物価が減速するのも、ほぼ自明のことと言えた。また、16 日までの予定で実施されていたペラルーシとの共同軍事演習も、場合によってはウクライナ国境地帯での緊張の高まり、欧米による追加制裁などにつながる可能性も警戒されたものの、特段の事件もなく終了した模様。17 日からは、ロシア下院選挙の投票が始まった(19 日まで)が、(プーチン大統領が実質的な党首を務める)与党連帯ロシアの政権継続は確実視されており、市場の関心は薄かったようだ。

＜向こう 1 週間の見通し＞

(9 月 18 日～9 月 24 日)

USD/RUB: 72.00～73.00

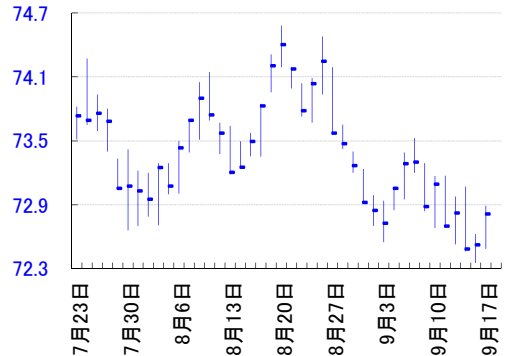
向こう 1 週間のロシア・ルーブル相場は、今しばらくの堅調を予想。ロシア固有の材料に乏しい中、原油価格の堅調推移継続がルーブルを下支えし、対ドルで 72 を上抜けるようなルーブル続伸は十分に想定できるものと見込む。原油高止まりを見込むのは、北半球の需要期を前に、コロナ禍からの景気復調が続く可能性と、天然ガスの高騰が続く可能性が高いと見込むから。コロナ禍は、引き続き、新たな変異種出現などへの警戒感強いものの、昨春～今春まで多くの国で導入された厳しい制限措置が再導入され、本格的に資源需要を抑制することになるような可能性は低いのではないかと。また、足下、天然ガス価格の高騰には、このほど完工したノルドストリーム 2 の運営を巡る不透明感が大きな要因としてあるが、同パイプライン運営の是非は、独当局の判断待ちの色彩が濃く、9 月 26 日の独総選挙を経て、少なくとも向こう数カ月のうちに明確になる可能性は低いものと見込まれる。ロシア(直接にはガスプロム)にとって、ノルドストリーム 2 の運営が制限されることは頭の痛い問題に違いないが、それで天然ガスの需要が逼迫/価格が高騰している事実は、悪材料とばかりも言えないだろう。下院選は、足下支持率の動向に鑑みて、2016 年当該選挙のような圧倒的勝利(450 議席中 343 議席)を収める可能性は低いものの、与党連帯ロシアの勝利(過半数維持)は確実視されている。敢えて注目点を挙げるなら、憲法改正を可能にする特定過半数(301 議席)確保の是非だが、現時点で(例えば大統領権限を強化するなどの)憲法改正が焦点に挙がっているわけでもなく、結果がどちらに転ぼうと大勢に影響ないのではないかと。選挙違反、不正投票などが槍玉に挙がる可能性はあろうが、ロシア自国内の選挙における不正が、欧米の深刻な制裁対象になる可能性は低いものと考えられる。

＜向こう 1 週間に発表予定の主要経済指標等＞

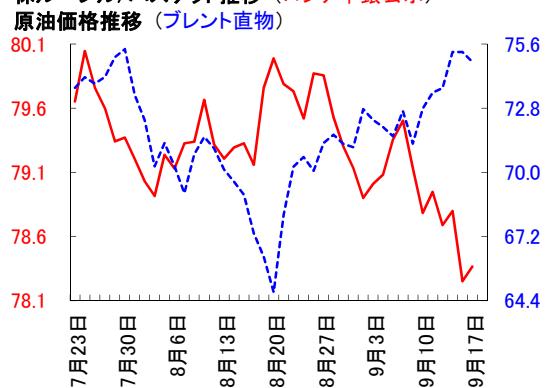
月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
9/22	16:00	鉱工業生産(前年比)	8 月		+5.9%	+6.8%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

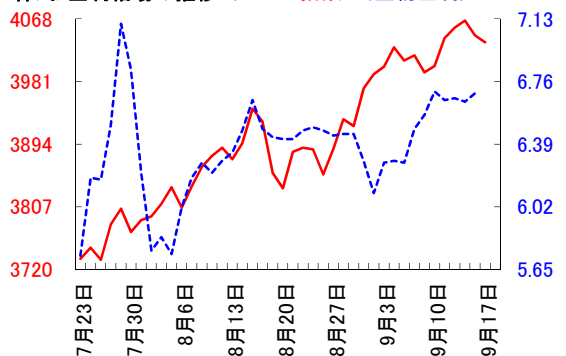
USD/RUB の推移 (日足/ロンドン 7:00～17:00)



株ルーブル/バスケット推移 (ロシア中銀公示)



株式/金利相場の推移 (MOEX 指数/当翌物金利)



(資料: ロシア中銀/ロイター/ブルームバーグ)

ロシア関係主要経済指標

1 週間物入札金利		6.75%
成長率(GDP/前年比)	Q2	+10.5%
失業率	7 月	4.5%
消費者物価(前年比)	8 月	+6.7%
小売売上高(前年比)	7 月	+5.0%
鉱工業生産(前年比)	7 月	+6.8%
貿易収支(USD)	7 月	+23.1bnbn

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。